

一般調査報告書

中国のAI（人工知能）― モデル開発から広がる実装

1 はじめに ― 上海で開かれた「AIの世界大会」から

前々号（2026年6月号）では、中国産業政策の「土台」として、「新質生産力」と第15次五カ年計画（2026～2030年）という中国の国家戦略の全体像を整理し、前号（2026年7月号）では、AI（人工知能）やEV（電気自動車）を支えるインフラ、すなわち①電力、②通信、③算力（AIなどの計算処理を支える計算基盤）の三つを紹介しました。本号では、これらの基盤の上で急速に発展するAIを取り上げます。

2026年7月17日から20日にかけて、当センターが所在する上海市で「2026世界人工知能大会（WAIC）」が開催されました。大会組織委員会の発表によると、展示面積は初めて10万平方メートルを超え、1,117社が4,486点を出展し、うち351点が世界初公開でした。102の国・国際機関の代表等が参加し、来場者は延べ40万人を超えました。また、商談などで示された購入意向額は約203.6億元（約4,900億円、前年比25%増）と発表されています。

大会の展示や議論では、AIモデルそのものの性能に加え、AIを産業や暮らしの現場でどのように活用するかに焦点を当てた内容が目立ちました。本号では、まず数字と政策から全体像を整理し、そのうえで、愛知県の主力産業である自動車分野を含め、現場でAIがどのように使われ始めているのかを紹介します。

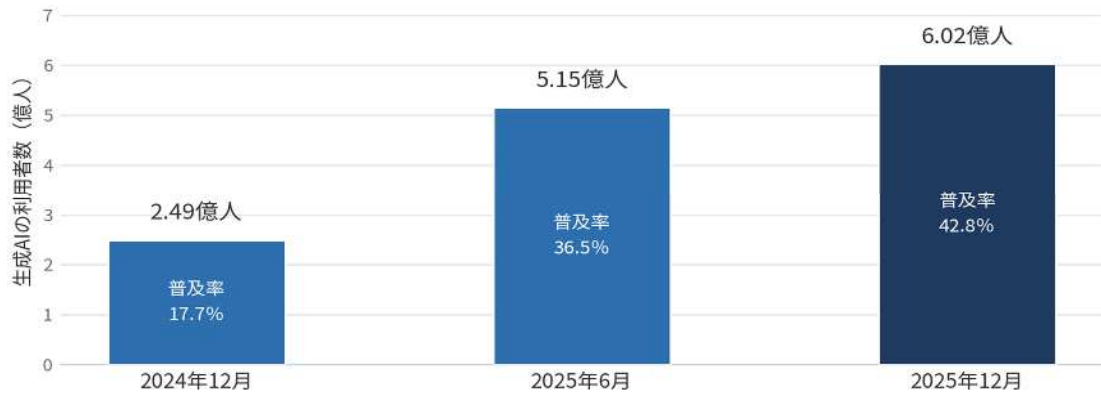
2 数字で見る中国のAI

国家発展改革委員会（経済政策や大型投資などを担う中央政府機関）によると、2025年の中国のAI関連産業の規模は1兆元（約24兆円）を超え、2026年は30%以上の成長が見込まれています。一方、工業情報化部（産業政策や情報通信などを担う中央政府機関）の李楽成部長は2026年3月、AIの「コア産業」規模が1兆2,000億元超、関連企業が6,200社以上に達したと述べました。ここでいう「AI関連産業」と「AIコア産業」は、統計の対象範囲や集計方法が異なるため、二つの数字を単純に比較することはできません。

先行きについては、2026年3月6日の第14期全国人民代表大会（全人代）第4回会議・経済テーマ記者会見で、鄭栅潔・国家発展改革委員会主任が、第15次五カ年計画の最終年である2030年までに、AI関連産業が10兆元（約240兆円）以上に達するとの見通しを示しています。

暮らしの中でもAI利用が急速に広がっています（図A）。中国互聯網絡信息中心（CNNIC：インターネット関連統計を担う政府系機関）の統計報告によると、2025年12月時点の生成AI利用者は6億200万人で、中国の総人口に占める割合は42.8%でした。利用者数は2024年12月の約2.4倍に増えています。AI機能を備えたスマートフォンやパソコンの年間出荷台数も2025年に1億台を超え、2026年には、販売台数ベースでAI搭載機が非搭載機を初めて上回ると予想されています。

図 A 中国の生成 AI 利用者数の推移



注：普及率は中国の総人口に占める生成 AI 利用者の割合であり、インターネット利用者に占める割合ではない
(2025 年 12 月の対ネット利用者比は約 54%)

出典：中国互聯網絡信息中心 (CNNIC) 第 55 次・第 57 次「中国インターネット発展状況統計報告」、「生成 AI 応用発展報告 (2025 年)」をもとに筆者作成

企業での活用も進んでいます。国家発展改革委員会は重点業種での AI 普及率を 80% 超、工業情報化部は一定規模以上の製造業企業での普及率を 30% 超としています。対象となる業種や「普及」の判定方法が異なるため、両者を直接比較することはできませんが、いずれの統計からも、製造業などで AI の導入・利用が広がっている様子がうかがえます。主要な指標を表 1 にまとめました。

表 1 中国の AI に関する主要指標

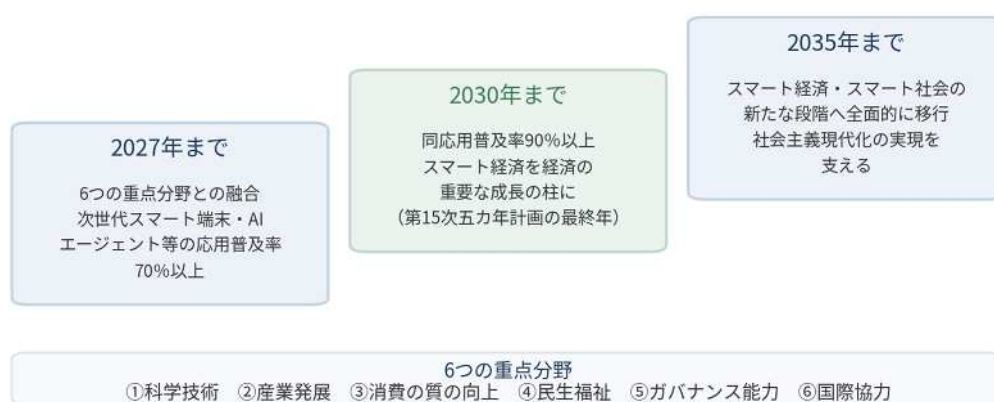
分野	項目	規模 (時点)	出典・留意点
産業規模	AI 関連産業の規模	1 兆元超 (2025 年)	国家発展改革委員会。2026 年は 30% 超の成長見通し
	AI コア 産業規模	1 兆 2,000 億元超 (2025 年)	工業情報化部。関連企業 6,200 社超。上段とは統計範囲が異なり直接比較不可
	2030 年の政府見通し	10 兆元以上	全人代記者会見 (2026 年 3 月 6 日) での国家発展改革委員会主任の発言
利用	生成 AI の利用者数	6 億 200 万人 (2025 年 12 月)	CNNIC。総人口に占める割合 42.8%、2024 年 12 月比 約 2.4 倍
	AI 搭載スマート端末の出荷台数	1 億台超 (2025 年)	2026 年は販売台数ベースで AI 搭載機が非搭載機を初めて上回る見通し
応用	製造業企業の AI 普及率	30% 超	工業情報化部。対象は一定規模以上の製造業企業
	重点業種の AI 普及率	80% 超	国家発展改革委員会。上段とは対象・定義が異なり直接比較不可
	国家 AI 応用試験拠点の数	30 カ所以上	中央企業などが別途 1,000 件以上の「応用シーン」を開放
基盤	計算機器の算力総規模	962 EFLOPS (2025 年 6 月末)	中国信息通信研究院の推計。世界計 4,495 EFLOPS の約 21%。うち AI 向けは 782 EFLOPS (前号既報)

出典：各欄記載の公表資料をもとに筆者作成。本号の円換算は、財務大臣公示の 2026 年 8 月適用裁定外国為替相場 (1 中国元 = 24 円) による概算であり、市場実勢レートとは異なる場合があります。

3 国家戦略としての「人工知能＋（AIプラス）」

中国のAI政策を理解するうえで重要なキーワードが、「人工知能＋（AIプラス）」です。2024年3月の政府の年間方針を示す政府活動報告に初めて明記され、2025年8月26日には国務院が「『人工知能＋（AIプラス）』行動の徹底に関する意見」（国発〔2025〕11号）を発表しました。AIそのものを開発・提供する産業を育てるだけでなく、あらゆる産業や暮らしの分野にAIを「掛け算」していくという考え方が特徴です。同意見は、①科学技術、②産業発展、③消費の質の向上、④民生福祉（暮らし・福祉）、⑤ガバナンス能力（行政・社会運営）、⑥国際協力の6分野を重点に定め、3段階で目標を掲げています（図B）。とりわけ、次世代のスマート端末やAIエージェント（利用者の目的に沿って自ら手順を考え、複数の作業を実行するAI）などの普及率を2027年までに70%超、2030年までに90%超へ引き上げる目標を掲げており、こうした数値目標から、AIの普及を段階的に進める政策方針が示されています。

図B 「人工知能＋（AIプラス）」行動が掲げる3段階の目標



出典：国務院「『人工知能＋（AIプラス）』行動の徹底に関する意見」（国発〔2025〕11号、2025年8月26日）をもとに筆者作成

前号で取り上げた電力・通信・算力の整備は、この「AIプラス」を支える土台として位置づけられており、第15次五カ年計画（2026～2030年）でもAIは重点分野の一つとされています。国家発展改革委員会によると、30カ所以上の「国家AI応用試験拠点」が整備される一方、中央企業（中央政府が管理する国有企業）などは別途1,000件以上の「応用シーン」（AIを実地で試せる現場）を開放しています。30カ所以上の試験拠点や1,000件以上の応用シーンの開放は、現場で技術を検証し、改良や実用化につなげる環境整備の一つとみることができます。

4 現場で何が起きているか ―― WAIC 2026の展示から

今回の大会で目立ったのは、次の三つの流れでした。

第一に、計算基盤の高度化と国産技術の活用です。ファーウェイは、AIチップ「昇騰（Ascend）950」を束ねる大規模計算装置「Atlas 950 スーパーノード」の実機を初公開しました。同社によれば、展示機は1,024枚のチップを一体運用する構成で、製品としては最大8,192枚までの接続に対応します。中科曙光（Sugon）は、同社が『中国初の全面国産・10万枚規模』と説明するAIスーパークラスター「曙光8000（登峰）」を展示しました。これは、多数のAIチップを接続して一体的に動かす大規模な計算システムです。また、上海の東方算芯は、実用化が進んだ14ナノメートル世代の製造技術と、チップ

を立体的に積み重ねる設計によって先端世代に近い性能を目指すとして説明する3次元チップ「DF1000」を公開しました。単体チップの性能向上に加え、複数チップの高速接続や3次元実装など、システム全体の設計によって計算能力を高めるアプローチが目立ちました。

第二に、AIエージェントの実装です。独シーメンスは、2026年4月にドイツのハノーバーメッセで世界発表した、産業オートメーション（工場の自動化）向けAIエージェント「Eigen」を中国市場に向けて披露しました。要求内容の分析から制御ソフトの開発、システム構築、継続的な改善までを自律的に進めるもので、同社は、適用する業務によってエンジニアリング効率を最大50%向上できると説明しています。

第三に、ロボットなど現実空間で動く「体を持つAI」（エンボディドAI）の広がりです。会場には300台を超えるロボットが集まり、1台ごとの性能だけでなく、複数台を連携させる仕組みにも注目が集まりました。アント・グループ傘下のチームは、注文に応じて複数のロボットが役割を自律的に分担し、受注から医薬品の仕分け、受け渡しまでを行う仕組みを展示しました。同社の担当者によると、すでに上海市内の薬局に導入され、夜間業務の支援に使われていると報じられています。復旦大学などが共同開発した、視覚と触覚を組み合わせるシステムは、自動車用ライトの組立といった精密作業を自律的に行う様子を実演していました。

5 自動車分野の動き ―― 運転支援の普及と国家標準の整備

愛知県の主力産業である自動車は、中国でAI活用が比較的早く進んでいる分野の一つです。2026年7月27日に北京で開かれた「2026世界スマートコネクテッドカー大会」のメディア向け円卓会議（大会本体は10月21日から23日に北京市で開催予定）で、工業情報化部装備工業一司の郭守剛司長は、2026年に入って、新たに販売された乗用車に占める、レベル2の運転支援を搭載した車の割合が70.5%に達し、ナビゲーションの経路に沿って高速道路の合流や車線変更なども支援するNOA（領航駕駛輔助）機能を搭載した車の割合も34.2%になったと説明しました（新華社報道）。レベル2は、運転者が周囲の交通状況を常に監視することを前提に、システムが前後・左右方向の車両制御を支援する「複合運転支援」の段階です。

一方、より高度なレベル3は、特定の条件下でシステムが運転を担い、システムから要請があった場合に運転者が引き継ぐ「条件付き自動運転」の段階です。2025年12月15日には、工業情報化部が長安・極狐の2車種を「条件付き」で認可し、同月下旬から重慶市・北京市の指定区間で公道走行が始まりました。ただし現時点では、指定された事業者が限られた区間で運行する試行段階であり、一般消費者向けに販売されているわけではありません。2026年は、こうした試行の拡大と制度整備が進む年となっています。

制度面では、2026年6月27日に、複合運転支援システムを直接の対象とする強制国家標準「インテリジェント・コネクテッドカー 複合運転支援システム安全要求」（GB 47955-2026）が公布され、2027年1月1日からの施行が予定されています。同標準は、機能要件やデータ記録、車両メーカーによる安全確保に関する要件に加え、あくまで運転を「支援」するものだという位置づけを踏まえ、人とシステムのインターフェース、使用説明、利用者への教育といった、使い方の面での要件も定めています。7月1日には、電気自動車と駆動用蓄電池に関する2つの強制国家標準も施行されました。

さらに7月30日には、レベル3・レベル4を直接の対象とする中国初の強制国家標準「インテリジェント・コネクテッドカー 自動運転システム安全要求」（GB 44721-2026）が公布され（工業情報化部が8月4日に公表）、2027年7月1日からの施行が予定されています。同標準は、自動運転システムの安全水準

が、運転操作を行っている「技能が十分で、運転に集中している運転者」と同等以上であることを求めるほか、レベル3については、運転者が運転を引き継げる状態にあるかを監視する機能を備えることなどを規定しています。なお、これに先立つ2026年6月には、中国が策定を主導した国連の自動運転システムに関する世界技術規則（ADS GTR）も正式に承認されており、国内標準の整備と国際的なルールづくりが並行して進んでいます。

6 急速な普及の一方で残る課題

AIの普及が急速に進む一方で、解決すべき課題もあります。中国政府も、これらを重要な政策課題と位置づけ、対応を進めています。

第一に、計算資源の安定的な確保です。中国では、国産チップの開発に加え、複数のチップを組み合わせさせてシステム全体の性能を高める取組が進められています。

第二に、増加する電力需要への対応です。AIの利用が広がるほど計算に必要な電力も増えるため、電源の多様化と、データセンターの省エネ化・低炭素化（グリーン化）が並行して進められています。これは中国に限らず、AIの利用が広がる各国に共通する課題です。

第三に、AIへの投資を実際の成果につなげることです。「応用シーン」の開放や試験拠点の整備は、AIの導入を実際の成果や実用化につなげるための取組の一つとみることができます。国家発展改革委員会も、AIの役割に対する認識の違いや、需要と供給のずれが課題であるとして、政策支援を強化する必要があると説明しています。

第四に、ルールづくりです。中国では、生成AIサービスについて、提供形態や機能に応じ、安全評価やアルゴリズムの届出・登録などの制度が設けられています。また、2025年9月1日には、AIが生成・合成したコンテンツについて、利用者が認識できる『顕式標識』と、メタデータなどに付与する『隠式標識』を組み合わせ運用する規則が施行されました。WAIC 2026でも、大会の議長声明や「グローバルAIガバナンス指数（2026年）」が公表されたほか、AI分野で世界初の政府間国際機関となる「世界人工知能協力機構」の設立協定の署名式が行われ、同機構の本部が上海に置かれることが決まりました。技術の普及とルールづくりを同時に進める姿勢がうかがえます。

7 終わりに 一日系企業への示唆と今後の予定テーマ

生成AI利用者の増加や今回のWAICでの展示を見ると、中国ではAIが技術開発の段階にとどまらず、暮らしや産業の現場で実際に利用される局面が広がっています。消費者向けサービスに加え、工場、物流、自動車など、実体経済に関わる分野でも活用の広がりが見られます。

企業との接点も少なくありません。AIを「使う側」としては、外観検査、需要予測、設備の予知保全、多言語での顧客対応といった業務にAIをどう組み込むかが、現地事業の生産性や競争力に影響する要素の一つになりつつあります。また、製品・部品・設備を「供給する側」としては、センサーやカメラ、モーター・減速機、精密加工部品、検査装置、データセンター向けの電源・冷却機器など、日系企業の強みが生きる領域が、中国のAI関連投資と結びつく可能性があります。同時に、GB 47955-2026のような国家標準や規制が製品仕様に直結する分野も広がっており、ルールの動向を早い段階で把握しておくことが、これまで以上に重要になっています。

次回（9月号）は、AIと並ぶ重点産業であるEV（電気自動車）を取り上げる予定です（表2）。

愛知県上海産業情報センターでは、こうした中国現地の最新動向について、今後も継続的な情報発信に努めてまいります。

表 2 今後の予定テーマ

回	時期	テーマ
先行回	2026 年 5 月	中国ヒューマノイドロボット産業の最新動向
前々回	2026 年 6 月	全体像 —— 新質生産力と第 15 次五カ年計画
前回	2026 年 7 月	インフラ —— 電力・通信・算力（スマートシティを含む）
今回	2026 年 8 月	AI（人工知能）—— モデル開発から広がる実装（本号）
次回	2026 年 9 月	EV（電気自動車）を予定

出典：筆者作成。テーマ・時期は変更となる場合があります。

【出典・参考文献】

1. 国務院『『人工知能+』行動の徹底に関する意見』（国発〔2025〕11号、2025年8月26日）／日本語解説はジェトロ・ビジネス短信「中国、『AI プラス』行動の徹底に関する意見発表、6 重点分野で実施強化」（2025 年 9 月 3 日）
2. 国家発展改革委員会「鄭柵潔主任在十四届全国人大四次会議経済主題記者會上答記者問」（2026 年 3 月 6 日）……2030 年（第 15 次五カ年計画末）の AI 関連産業 10 兆元以上の見通し
3. 工業情報化部「李楽成部長『部長通道』発言記録」（2026 年 3 月）AI コア産業 1 兆 2,000 億元超、関連企業 6,200 社超、一定規模以上の製造業企業の AI 普及率 30% 超／日本語解説はジェトロ・ビジネス短信（2026 年 3 月 19 日）
4. 科学技術振興機構（JST）Science Portal China「中国 AI 産業、2026 年は 30% 超成長へ 市場規模 1 兆元を突破」（2026 年 7 月 14 日）国家発展改革委員会記者会見。AI 端末 1 億台、重点業種 80% 超、応用試験拠点 30 カ所以上
5. 中国互聯網絡信息中心（CNNIC）第 57 次・第 55 次「中国インターネット発展状況統計報告」（2026 年 2 月・2025 年 1 月）、「生成 AI 応用発展報告（2025 年）」（2025 年 10 月）
6. 中国信息通信研究院「先進計算暨算力発展指数藍皮書（2025 年）」（2026 年 3 月）2025 年 6 月末の計算機器算力総規模 962EFLOPS（世界計 4,495EFLOPS の約 21%）、うち智能算力 782EFLOPS
7. 2026 世界人工知能大会（WAIC）組織委員会発表および新華社「2026 世界人工知能大会閉幕」（2026 年 7 月 20 日）／上海市人民政府日本語版ポータル「WAIC 2026 世界最先端の AI イノベーションが上海に集結」（2026 年 7 月 20 日、出典：文匯報）
8. 華為技術「昇騰 950 超節点真機亮相 2026 世界人工知能大会」（2026 年 7 月 17 日）／中科曙光「曙光 8000（登峰）」落成発表（2026 年 7 月 10 日）／シーメンス プレスリリース「シーメンス、『Eigen Engineering Agent』により AI を現実世界へ導入」（2026 年 4 月 20 日、ハノーバーメッセ）
9. JST Science Portal China「中国、乗用車の新車 7 割が L2 運転支援に対応 L3 車も公道走行開始」（2026 年 8 月 4 日）……工業情報化部裝備工業一司・郭守剛司長の 7 月 27 日発言、新華社報道
10. 工業情報化部「《智能網聯汽車 組合駕駛輔助系統安全要求》強制性國家標準正式發布」（GB 47955-2026、2026 年 6 月 27 日公布・2027 年 1 月 1 日施行予定）／同部「L3 級自動運転車型 2 車種の条件付き許可」（2025 年 12 月 15 日）／GB 18384-2025・GB 38031-2025（2026 年 7 月 1 日施行）
11. 国家インターネット情報弁公室ほか「人工知能生成合成コンテンツ標識弁法」（2025 年 3 月公布、同年 9 月 1 日施行）、「生成式人工知能サービス管理暫定弁法」（2023 年 8 月施行）
12. 日本銀行掲載『基準外国為替相場及び裁定外国為替相場（令和 8 年 8 月中において適用）』（財務大臣公示、1 中国元＝24 円）／JST Science Portal China「24 時間稼働の『スマート工場』」（2026 年 2 月）／36Kr Japan、MONOist、ロイター等の関連報道

本資料は、上海産業情報センターが、参考資料として情報提供を目的に作成したものです。

上海産業情報センターは資料作成にはできる限り正確に記載するよう努力していますが、その正確性を保証するものではありません。本情報の採否は読者の判断で行ってください。

また、万一不利益を被る事態が生じても当センター及び愛知県等は責任を負うことができませんのでご了承ください。